



2022年の主要な 規制上の10の課題

ドミノ効果を防止する

home.kpmg



目次



はじめに

規制に関する見解について、KPMGを代表して「2022年の主要な規制上の10の課題」を発表できることをうれしく思います。規制の「境界線」は今後も拡大し続けますが、(それ自体では新たな規制を必要としない)期待が急速に高まっていくと予想します。すべての金融サービス事業者は、次の「キー10(テン)」と呼ばれるそれぞれの課題分野で、高レベルの監督・法執行活動が行われると予想すべきです。

急激な変化

- 公正と包摂
- 気候とサステナビリティ
- 暗号・デジタル資産
- プラットフォームと行動

集中力の維持

- サイバーとデータ
- 不正と金融犯罪
- 評価額の脆弱性

リスクの低減

- サードパーティとクラウド
- 技術と回復力
- リスクの「自己満足」

以下のページで強調されている問題・アクションについての詳細や貴社独自の課題についてご疑問の点は、ぜひKPMGにお問い合わせください。

敬具



Amy Matsuo
Principal and Leader,
ESG and Regulatory Insights





公正と包摂

投資家の需要、世間の認識、社会的不安、そして政権の優先事項と指令により、規制当局は、消費者と投資家の保護に関して、全ての消費者接点にまで「公正性」の範囲を拡大して、広範囲に監督・法執行することに関心を高めています。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。





気候とサステナビリティ

金融サービス事業者は、投資家から重要かつ広範な要求を突きつけられ、多種多様で自主的に取り組むべき情報開示の枠組みに促されて、気候関連の財務リスクの測定、監視、低減に取り組んでいます。この分野の規制は予想として大きく変化していることが分かっており、2022年に向けて、既存および拡大された管轄権のもと、厳格な規制が継続されることとなります。連邦金融機関は、官民双方の資産における気候変動の財務リスクを定量化し、開示し、低減するための戦略を策定し、実行しなければなりません。公共政策が目指すところは、「気候関連の財務リスクについて、一貫性があり、明確で分かりやすく、比較可能で正確な情報開示」を進めること、ならびに「不利な立場にあるコミュニティや有色人種のコミュニティへの格差のある影響を考慮しながら、そのリスクとその要因を低減する」ことにあります。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。 



気候とサステナビリティ



ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。 





暗号・デジタル資産

投資家や企業、さらには中央銀行のなかに暗号・デジタル資産を利用するところがあり、個人や機関投資家レベルでの関心や採用が広がっていることから、その規制の動きが活発化しています。米国の規制環境は、市場の拡大とともに進化しており、州や連邦の規制当局や立法者は、明瞭性を高めるためのアプローチを検討しています。主な論点としては、設立許可、ライセンス、詐欺や金融犯罪のリスク、消費者・投資家保護などが挙げられます。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。 



プラットフォームと行動

テクノロジーの急速な発展、デジタルバンキングの増加、データ収集の高度化、ソーシャルメディアの影響力の増大などにより、金融サービスの状況はかつてないほど、あるいは予想し得ないほどに変化しています。この未曾有の時代は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に伴う社会的、経済的変化も際立っており、消費者が経験したことのないほど進歩が一気に進み、データセキュリティ、詐欺、利益相反に関する新たなリスクが生み出されています。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。





サイバーとデータ

金融サービス規制当局は、サイバーリスクを金融の安定性に対する最も警戒すべきリスクと呼んでいます。また、米国政府は、サイバーリスクを政府と金融サービス事業者の双方に重くのしかかる、持続的で巧妙さを増す脅威と呼んでいます。金融サービス部門が高度に相互接続されており、サードパーティ・サービスプロバイダーへの依存が不可避であることを考えると、金融システムに参加するすべての当事者は、サイバー脅威の頻度と影響の両面において、リスク低減と回復のための取組みを実施する必要があります。現在、あるいは新たな脅威としては、マルウェア（ランサムウェアなど）、サプライチェーンリスク、巧妙なDDOS攻撃などが挙げられます。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。





不正と金融犯罪

規制当局が革新的なアプローチ（機械学習、強化されたデータ分析など）を重視していることや、サイバーセキュリティ、ランサムウェア、暗号通貨、個人情報の盗難など、脅威となるリスクの大半がテクノロジーによってもたらされていることから、詐欺や金融犯罪のリスク管理の有効性を高めるために、革新的なテクノロジーの導入が必須となっています。政権は、これらの懸念の多くを国家安全保障の問題として優先させ、「政府全体」での取組みを開始しました。新たに登場する重点分野は、透明性とESGに関連しています。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。





評価額の脆弱性

金融システムのセクターのなかには大量の負債とレバレッジを抱えているところがあり、ほとんどすべての資産クラス（企業の株式から不動産、暗号通貨まで）の評価額がかつてないほど高くなっています。これらの分野は、インフレの進行により金利が急激に上昇した場合、修正されやすい可能性があります。また、比較的小さな価値下落であっても、エクスポージャーが集中している、あるいはレバレッジがかかっている市場セグメントでは、資産価値に大きな影響を与える可能性があります。公平性と競争の原則に焦点を当てた規制は、評価に対して別の影響を与える可能性があります。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。



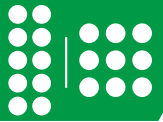


サードパーティとクラウド

金融サービス事業者は、競争力を強化し、業務を拡大し、顧客のニーズに対応するために、クラウドサービスプロバイダーなどの金融テクノロジーに特化した企業を含むサードパーティ企業との関係をより多く、より複雑に大幅なスピードと規模で形成しています。このような関係は利点をもたらす一方で、経営陣の活動に対する直接的なコントロールを低下させ、企業とその顧客に新たなリスクをもたらしたり、既存のリスクを高めたりする可能性があります。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。





技術と回復力

テクノロジーに根差した障害、サイバーインシデント、パンデミックの発生、自然災害などの最近の出来事によって、重大な混乱が非常に起こりやすく、相互に関連しうることが明らかになっています（公衆衛生危機がモビリティ危機を引き起こし、それが金融危機を引き起こしたことを考えてみてください）。テクノロジーの進歩により、企業がこうした破壊的な状況を特定し、そこから回復する能力は向上していますが、それでも事象の発生頻度や、相互接続性や相互依存性がリスクを増幅させる可能性があることから、システム運用の回復力の必要性が高まっており、大手企業はより包括的で多機能なアプローチを採用するようになっています。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。





リスクの「自己満足」

規制当局は、金融サービス事業者による「リスクの自己満足」を、ステークホルダーの信頼と安全性・健全性の両方に対する潜在的な脅威と見なしています。企業は、特に事業やM&A、革新的な成長の時期には、リスクとコンプライアンスへの投資と発言権を高めることにより、過信に陥らないように防御していることを意図的に確認する必要があります。

ボタンをクリックすると右に詳細が表示されます。



適用する手法

これまで、規制に関するKPMGの見解は、政策発表、規制活動、顧客との議論の評価に基づいて、「主要な規制上の10の課題」に優先順位をつけてきました。昨年、私たちは新たな局面を迎えました。KPMGのLighthouse Data and Analytics Center of Excellence（データ分析のための研究機関）は、2019年と2020年のワシントンレポート360（WR360）ニュースレター（金融サービス業界に影響を与える公共政策、規制、ニュース記事を毎週厳選してまとめたもの）を利用して、自然言語処理とテキスト分析を行い、ニュースレターの項目または記録をテーマ別に分類しました。この分析には誘導型潜在的ディリクレ配分と呼ばれる手法が使われています。これは、ユーザーが一連の単語をアルゴリズムに「シード」することで、あらかじめ設定されたトピック（今回は規制上の課題という分野）への分類を誘導するものです。

今年は、COVID-19の影響や政権交代と関連する規制の優先順位を考慮して、2021年に発売されたWR360ニュースレターに限定して分析を行いました。このグラフは、10の重要課題分野ごとに記録数を視覚的に表したものです。



リスクの「自己満足」

Amy Matsuo
Principal and Leader, ESG and Regulatory Insights
amatsuo@kpmg.com

Timothy Cerino
Managing Director, Data & Analytics
tcerino@kpmg.com

規制に関するKPMGの見解

この出版物を通して私たちの洞察を楽しんでいただければ幸いです。また、これらの規制に関するタイムリーなトピックについて、当社のThought Leadership出版物もご参照ください。

KPMGの [Regulatory Insights](#) は、Thought Leaderに必須の、リスクと規制の動向に関するタイムリーな洞察を提供しています。私たちの視点を、米国の規制環境全体にわたる規制変更の予測、管理をする上で役立ていただければ幸いです。グローバルな規制慣行全体の当社専門家と協力して、進化する監督、規制、法執行のトレンドに関する見解を随時提供しています。

下をクリックすると、各種Thought Leadership出版物のライブラリーにアクセスできます。今後の発行物の購読をご希望の方は、[こちらをクリックしてください](#)。



視点

金融サービス事業者に影響を与える新たな規制問題についての洞察と分析。



法規制に関する警告

特定の規制の動向とその金融サービス事業者への影響の概要を簡単に説明します。



ワシントンレポート360

金融サービス事業者に影響を与える法律や規制の動向を、360語以内でまとめた週刊ニュースレターです。

用語の定義と略語

ADA	American with Disabilities Act
AML	Anti-Money Laundering
AMLA	Anti-Money Laundering Act of 2020
ANPR	Advance Notice of Proposed Rulemaking
BAU	Business as Usual
BCBS	Basel Committee on Banking Supervision
CARES Act	Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act of 2020
CCAR	Comprehensive Capital Analysis and Review
CCPA	California Consumer Privacy Act
CECL	Current Expected Credit Losses
CFPB	Consumer Financial Protection Bureau
CFTC	Commodity Futures Trading Commission
CPRA	California Privacy Rights Act
CRA	Community Reinvestment Act
CSR/IR	Corporate Social Responsibility/Integrated Reporting
DDOS	Distributed Denial of Service
DEP	Digital Engagement Practices
DOJ	U.S. Department of Justice
EOCA	Equal Credit Opportunity Act
ERISA	Employee Retirement Income Security Act

ERM	Enterprise Risk Management
ESG	Environmental, Social, and Governance
EU	European Union
FCPA	Foreign Corrupt Practices Act
FDIC	Federal Deposit Insurance Corporation
FinCEN	Financial Crimes Enforcement Network
FINRA	Financial Industry Regulatory Authority
FRB	Federal Reserve Board
FSB	Financial Stability Board
FTC	Federal Trade Commission
GDPR	EU General Data Protection Regulation
GRI	Global Reporting Initiative
HR	Human Resources
LMI	Low- and Moderate-Income
LOB	Line of Business
KYC	Know-Your-Customer
LIBOR	London Inter-bank Offered Rate
M&A	Mergers & Acquisitions
ML	Machine Learning
MSB/MTL	Money Services Business/Money Transmitter Licensee

NCUA	National Credit Union Administration
NYDFS	New York Department of Financial Services
OCC	Office of the Comptroller of the Currency
OFAC	Office of Foreign Assets Control
PFOF	Payment for Order Flow
PII	Personal Identity Information
PPP	Paycheck Protection Program
Reg BI	Regulation Best Interest
SAR	Suspicious Activity Report
SASB	Sustainability Accounting Standards Board
SEC	Securities Exchange Commission
SOFR	Secured Overnight Financing Rate
TCFD	Task Force on Climate-related Financial Disclosure (FSB)
TFCR	Task Force on Climate-related Financial Risks (BCBS)
UDAAP	Unfair, Deceptive, or Abusive Acts or Practices
TDR	Total Debt Restructuring
TFCR	Task Force on Climate-related Financial Risks (BCBS)
UDAAP	Unfair, Deceptive, or Abusive Acts or Practices

Contact us

山崎 千春

あずさ監査法人 マネージング・ディレクター

E: chiharu.yamazaki@jp.kpmg.com

東海林 正賢

KPMGジャパン フィンテック・イノベーション部 部長

E: masayori.shoji@jp.kpmg.com

津田 圭司

KPMGコンサルティング ディレクター

E: keiji.tsuda@jp.kpmg.com

KPMGジャパン

home.kpmg/jp/regtech

regtech@jp.kpmg.com

謝辞

本資料の作成にあたり、以下の方々にご協力をいただきました。Amy Matsuo, Mark Dickemann, Steven Honeycutt, Amanda Kerr, Nisha Lane, Sam Mahler, Daniel Marchesani, Milan Patel, Jean-Gabriel Prince, Joe Slaninka, Karen Staines, Royal Thankachan

本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則および利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくは有限責任 あずさ監査法人までお問い合わせください。

home.kpmg.jp/socialmedia



本冊子は、KPMG米国が2021年12月に発行した「Ten Key Regulatory Challenges of 2022」を、KPMG米国の許可を得て翻訳したものです。翻訳と英語原文間に齟齬がある場合は、当該英語原文が優先するものとします。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2022 KPMG LLP, a Delaware limited liability partnership and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms

affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. NDP250055-2A

© 2022 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms

affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 22-1020

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization..